

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成26年8月1日

第164号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 愛知県議会が「農業・農村の振興についての意見書」を可決しました

7月7日に愛知県議会（三浦孝司議長）は、本会議を開き「農業・農村の振興についての意見書」を全会一致で可決し、安倍首相、関係大臣及び衆参両院議長に提出することを決めました。

意見書の内容は、農業委員会制度、農地制度及び農業協同組合の3項目からなり、農業委員会制度では、①地域の農業者の代表としての役割・機能が発揮されるよう、代表制を担保する仕組みの検討、②農業委員会・農業会議・全国農業会議所の系統性の確保、③意見の公表・行政庁への建議等の機能の維持を要望しています。

また、農地制度では、地域の貴重な資源である農地の秩序ある利用の推進、農業協同組合では、組織内の検討を踏まえた改革が行われるよう十分配慮するよう要望しています。

この意見書は、6月13日の規制改革会議の提出した「規制改革に関する第2次答申」を受けて、政府が6月24日に「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「日本再興戦略」の改訂、並びに、「規制改革実施計画」を閣議決定したのを受け、県議会として現場の声に耳を傾け取りまとめられたものです。

◎ 常任会議員会議（7月）の審議状況について

7月15日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

7月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案48件（平成25年7月35件）、31,547㎡（同11,157㎡）、同法5条に基づく転用事案273件（同284件）、203,810㎡（同209,347㎡）、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2に基づく事案1件、4,929㎡及び土地区画整理法第136条の農用地等との関係調整事案1件、52,439.70㎡（関係農地面積16,830.78㎡）をそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

◎ 農業委員会の改革に係るブロック会議が開催されました

7月14日に名古屋市昭和区の「名古屋市公会堂」において、東海農政局の主催により、東海三県の担当者、市町村、農業委員会関係者等出席のもと「農業委員会の改革に係るブロック会議」が開催されました。

会議開催にあたり下方東海農政局経営・事業支援部長から、「規制改革会議の答申を受け、6月24日に『農林水産業・地域の活力創造プラン』等の改訂が行われた。報道等で不正確なものもあり、内容等を正確に伝えるため会議を開催させていただいた。農業委員会制度は昭和26年に始まり、当時は小規模の農家が大多数であったが、現在は少数の担い手と多くの兼業農家や土地持ち非農家となっており、今後、農業・農村が継続し発展するには担い手への集積、耕作放棄地の解消、新規参入者の受入れなどが必要である。」と挨拶がありました。

会議では、農林水産省経営局農地政策課の渡辺経営調査官から、自由民主党農林水産戦略調査会等のとりまとめた「農協・農業委員会等に関する改革の推進について」を中心に、農業委員会改革の必要性、目的、改革内容の説明がありました。

説明後の質疑応答では、「統一改選で新たに任期が始まるが、経過措置はどうするのか。」の質問には、「法改正後、一定期間の周知期間後、任期満了の委員会から順次切り替えることとなる。」と回答がありました。

◎ 農林漁業就業相談を行いました

大学生等の就農機会の拡大を図るとともに、企業の人材確保を支援する「大学生等就農マッチングフェア」が名古屋市中村区の「愛知労働センター（ウインクあいち）」で開催され、農林漁業コーナーで就農相談を行いました。

今年の大学生等就農マッチングフェアは、台風の接近情報もあり去年の約半数の300人の来場者で、農林水産業への就農相談は5人と低調でした。

◎ 農地集積推進委員会が開催されました

7月23日に名古屋中区の「JAあいちビル西館」において、公益財団法人愛知県農業振興基金の農地中間管理事業等の推進及び調整等を行う「第1回農地集積推進委員会（委員構成：愛知県3名、市町村1名、農協関係1名、農業会議1名、土地改良1名、日本政策金融公庫1名）」が開催されました。

委員会開会にあたり久野理事長から、「3月に愛知県における農地中間管理機構の指定を受け、事業推進を図っており、西尾市、安城市で第1回の公募を6月から行っている。この委員会は、農地中間管理事業等の円滑な推進と調整を行うため設置したもので、各委員の理解、協力をお願いする。」と挨拶がありました。

協議に先立ち、委員長に愛知県の宮本農業振興課長、副委員長に愛知県農業協同組合中央会の村田担い手対策部長を選出し議事に入りました。

議事では農地中間管理事業の概要、農地集積推進委員会の役割及び農地中間管理事業の推進について説明がありました。

◎ 名古屋市農業委員会が市長に建議を行いました

7月15日に名古屋市農業委員会は、寺島会長始め代表者8名が河村たかし名古屋市長を訪ね、「平成27年度名古屋市農業施策等に関する建議」を行いました。

その内容は、大きく「農業振興策」と「『農』の振興策～『農』にふれあう～」の2つに分かれ11項目からなり、税制に関しては、固定資産税及び相続税の軽減など、営農支援に関しては、産直施設の拡充及び農業用水路等の農業基盤の保全等、農業体験機会等の拡大については、市民水田・市民農園・地産地消イベント等についての施策や支援を求めるものとなっています。

同市では農業従事者の高齢化だけでなく、農地が宅地と混在して存在するなど都市特有の問題を抱えているが、多くの多面的機能を持つ都市農地・都市農業を守ることによって227万人の市民の豊かな生活にとって重要と考え、平成23年3月から建議を行い今回で4回目となります。

その結果、昨年度行われた建議を通して平成26年度の市の施策に「生産緑地の指定要件の緩和」、「チャレンジファーマーカレッジ制度の創設」などが反映されました。

◎ 海部地区農業委員会協議会臨時総会が開催されました

7月28日に津島市の「愛知県海部総合庁舎」において、第22回農業委員統一選挙後の新役員選出の愛知県農業会議海部支部常任議員互選会を兼ねた海部地区農業委員会協議会臨時総会が開催されました。

総会は、議事に入る前に各農業委員会会長の紹介を行い、議長に日比野郁郎津島市農業委員会会長を選出し、議事では「海部地区農業委員会協議会の役員選出」と「愛知県農業会議常任議員の推薦」の審議を行い、協議会長及び愛知県農業会議海部支部長には日永熙愛西市農業委員会会長、副会長及び副支部長に日比野育郎津島市農業委員会会長及び伊藤龍男あま市農業委員会会長が選出されました。

また、農業会議常任議員には日永熙愛西市農業委員会会長及び日比野育郎津島市農業委員会会長の推薦を決定しました。

議事終了後、農業会議から農業会議の概要、主要行事計画及び「農業委員会等に関する法律」の改正に向けた組織検討について説明を行いました。

◎ 全国稲作経営者現地研究会in岡山が開催されました

7月28日～29日の2日間、岡山県岡山市の「アークホテル岡山」において、全国から稲作経営者など約300人の出席で「第39回全国稲作経営者現地研究会in岡山」が開催されました。

岡山県農業経営者協会稲作経営者部会の妹尾宗夫会長の開会宣誓後、全国稲作経営者会議佐山孝文副会長のあいさつ、田野井雅彦中国四国農政局長、木幡浩岡山県副知事から来賓祝辞がありました。

講演では、岡山県農林水産部長やＪＡ岡山中央会会長などを歴任された一般社団法人岡山農山村地域研究所代表理事の村上進通氏から「吉備国の農」、「日本の農」と題した講演があり、講演後、「圃場マップによる農作業等管理システム化」と題して株式会社夢ファーム代表取締役奥山孝明氏から経営事例報告がありました。

その後、政府が6月24日に規制改革実施計画を閣議決定したことを受けて農業経営者組織としても農業委員会が期待されている役割・機能を十分に果たすことができるよう「農業委員会等の改革に関する要望」についての緊急提案があり満場一致で採択されました。

2日目は、ヤンマー農機製造(株)の工場見学、1日目の講演を行った(株)夢ファームの農作業管理等及び岡山県農林水産センターが試験実証した1区画が10haの大区画稲作圃場を視察しました。

◎ 今後の主な行事予定

- 8月 4日 知多支部農業委員会会長・事務局長合同会議（半田市役所）
- 8月 5日 西三河支部農業委員会会長・事務局長合同会議（西三河総合庁舎）
- 8月 5日 豊田加茂支部農業委員会会長・事務局長合同会議（豊田県民事務所豊田庁舎）
- 8月 6日 東三河支部農業委員会会長・事務局長合同会議（東三河総合庁舎）
- 8月 6日 新城設楽支部農業委員会会長・事務局長合同会議（新城設楽農林水産事務所）
- 8月 7日 尾張支部農業委員会会長・事務局長合同会議（三の丸庁舎）
- 8月11日 支部長会議（三の丸庁舎）
- 8月11日 賛助団体会議（三の丸庁舎）
- 8月18～19日 平成26年度中日本ブロック農業委員会職員現地研究会(岐阜市)
- 8月26日 平成26年度第1回総会（水産会館）
- 8月28日 常任会議員会議（三の丸庁舎）
- 9月 3日 平成26年度農業委員会委員・職員等研修会〈尾張会場〉（稲沢市）
- 9月 9日 平成26年度農業委員会委員・職員等研修会〈知多会場〉（知多市）
- 9月12日 平成26年度農業委員会委員・職員等研修会〈三河会場〉（幸田町）